

令和 5年 8月 15日

議員視察報告書

赤穂市議会議長
土遠 孝昌 様

議員氏名	家入 時治
〃	中谷 行夫
〃	西川 浩司
〃	安田 哲
〃	前川 弘文
〃	瓢 敏雄

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

記

- 1 実施日 令和5年7月24日（月）～令和5年7月26日（水）
（3日間）
- 2 視察場所及び項目（詳細については別紙のとおり）
 - (1) 三重県伊勢市（令和5年7月24日（月））
 - ① 伊勢市健康福祉ステーションについて
 - ・開設の経緯について
 - ・施設の機能について
 - ・伊勢つながりサポートについて
 - ・今後の課題について
 - ② 議会運営全般について
 - (2) 三重県いなべ市（令和5年7月25日（火））
 - ① 元気づくりシステムについて
 - ・元気みらい都市いなべのコンセプトブックについて
 - ・「元気づくりシステム」の立ち上げと「まいまい運動」について
 - ・「いなべげんき応援あぷり いなべる」について
 - ・現状の成果及び課題について
 - ② 議会運営全般について
 - (3) 滋賀県近江八幡市（令和5年7月26日（水））
 - ① 近江八幡市立総合医療センターについて
 - ・経営基盤と黒字化の取り組みについて
 - ・医師・看護師及び技士の確保について
 - ・医療安全管理の取り組みについて
 - ② 議会運営全般について

視察先：三重県伊勢市（令和5年7月24日（月）13：30～15：30）

【視察目的】

赤穂市においても、人口減少、少子高齢化の加速、核家族化、地域の関係性の希薄化などによる孤独・孤立。また生活困窮、子育て不安・子どもの発達、親亡き後、介護、ひきこもりなどによる複合的な課題に悩む世帯の生きづらさを解消する必要がある。

伊勢市は健康福祉ステーションを設置し、子どもから高齢者まで、全世代の市民の健康と福祉を総合的に支援し、いつまでも住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちづくりを進められており、その取り組みについて学び、これからの福祉施策の参考にしたいと視察を行った。

【説明、取組み内容】

1 伊勢市健康福祉ステーションについて

・開設の経緯について

安心して相談できる環境、スペースの確保、迅速かつ円滑に支援につなげるための連携体制と環境整備。総合課題を早期発見するための母子保健と児童福祉の連携などの課題があった。

誰もがアクセスしやすい場所、公共施設総合管理計画（集約、統廃合）、国の新たな取組への対応、生活全般の課題をワンストップで受け止め、支援につなげる拠点、また、妊娠・出産期から高齢期まで、世代・分野を越えて保健・福祉の切れ目のない包括的な支援を図るため、伊勢市駅前市街地再開発事業により開設された。

・施設の機能について

伊勢市駅前再開発ビル「MiraISE（ミライセ）」は、12階建てで駐車場、店舗、公共職業安定所、ホテル、賃貸住宅で事業化されており、5・6・7階を市保健福祉拠点施設とし、令和5年5月に伊勢市福祉健康ステーションとして稼働された。

5階は市民の健康づくり・子どもの育ちや発達の支援拠点、6階は妊娠出産・子育て世代支援拠点、7階を福祉の総合相談支援拠点とし、本庁とはタブレットで繋げており、お客様をたらい回しさせない考えで運営されている。

5・6階に「ママ安心サポートいせ」として、妊娠出産・子育ての切れ目のない支援体制、7階に「福祉総合支援センター“よりそい”」として、複雑・複合化した生活課題に対応する総合相談・支援体制が構築されている。

【健康福祉ステーション URL】

<https://www.city.ise.mie.jp/machi/station/index.html>

・伊勢つながりサポートについて

孤独を感じたり、孤立していると思ったときに、だれかに話したい、相談したいとの思いに対して、様々な心配ごとや困りごとについて総合的な支援を行うため、「伊勢つながりサポートリスト」を作成している。

リストには、お金・住まい、仕事、子ども・子育て、学校・教育、健康、高齢・介護、障がい、人間関係・その他に分類され、相談内容に応じて相談・連絡先、受付日時、相談先所在地の一覧が記載されている。相談は、窓口とオンライン（LINEによる相談）で対応されている。

【伊勢つながりサポートリスト URL】

https://www.city.ise.mie.jp/_res/projects/default_project/_page/001/014/974/tunagarilisut.pdf

・伊勢市多分野協働プラットフォームについて

長引くコロナ禍により、孤独・孤立の問題の顕在化、深刻化の原因の一つとなっており、今後、物価高騰の影響も加わり、生活困窮等で不安や悩みを抱える人、悩みが深刻化する人が増える恐れがある。支援を必要とする人に、迅速に支援を届けるためには、福祉分野だけに限らず、様々な関係機関と連携を深めるため、国の「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」により、孤独・孤立対策に関連する事業及び関係団体が連携強化に主体的に取り組まれている。

・今後の課題について

様々な理由により働きたくても働くことができない状態の人、コロナ禍により若年層や自営業者の失業による働きづらさを抱えた人が増加している。ひきこもり状態にある把握数は130人であるが、隠れている「働きづらさを抱えた人」を把握し、様々な支援について継続的に検討する必要がある。

2 議会運営全般については、伊勢市議会の概要を受領した。

【所 感】

○令和4年度の国の「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」に採択され、令和5年5月に伊勢駅前健康福祉ステーションをオープンしている。

「孤独・孤立」「複合的な課題に悩む世帯」などの『生きづらさ』を支援・解決するワンストップの施設である。民間ビル建設内の5F～7Fのフロアを賃貸で借りて、機能性の良い健康福祉ステーションとなっていた。

○JRと近鉄伊勢市駅前の伊勢市駅前市街地再開発事業にタイミングが合い、点在していた公共施設を集約、統廃合し、誰もがアクセスできる環境で生活全般の課題をワンストップで受け止め、迅速、円滑に支援をつなげる拠点となっている。

赤穂市においても人口減少、少子高齢化の加速、核家族化、地域の関係性の希薄化に加え、新型コロナウイルス感染症で生活様式が一変したことあり、「孤独・孤立」が大きな課題であると感じた。

○健康・福祉全般にわたり、困りごと、悩みなどが気軽に相談ができ、たらい回ししない体制、また、伊勢市の担当職員は来所された市民を「お客様」と呼ばれており、ハード面だけでなく、市民に寄り添える体制が必要と感じた。

○健康福祉ステーション7階は、様々な部署のスペシャリストの人たちが集い重層的に健康福祉の総合相談・支援拠点が整備されている。孤独・孤立に悩む人の生活の様々な場面を想定し早期支援に繋がっていると感じた。

高齢者にとって、交通手段が一番の気になるところであるが、伊勢市の支援として、バス代・タクシー代の年間補助があり、安心して健康福祉ステーションに来ることができる支援があることは、子どもから高齢者まで、全世代の市民の健康福祉を総合的に支援されたまちづくりが進められていることは、赤穂市においても必要と感じた。

○健康福祉ステーションについては、伊勢市の行政福祉サービスの拠点として位置づけられ、セクショナリズムを超えた横断的かつ重層的支援が可能となるほか、ワンストップ窓口として住民の利便性の向上に繋ると感じた。

○孤立対策として、交流施設を市内3カ所で実施。利用者は固定化傾向にあり利用者数も増えていないということであるが、定期的に商業施設内において実施することで、当事者及び家族が利用しやすい環境づくりに取り組まれている。赤穂市においても、例えば播州赤穂駅隣接の商業施設等も活用が可能なのではないかと考える。

○市内3カ所にある引きこもりの方々の交流施設については、将来的に近隣市町の方々も利用できるよう三重県と調整中であるとのこと。赤穂市においても、定住自立圏構想の連携施策のなかで他市町住民の利用も可能となるのではないかと考える。

○福祉においては、分野を超え、丸ごと受け止めるワンストップ体制が大事である。伊勢市では、「伊勢市健康福祉ステーション」がワンストップ拠点として整備されている。賃料等の費用は多額であるが、職員配置も含めて理想的な取り組みであった。赤穂市において、複合的な相談に対する福祉の専門職員やアウトリーチを行う職員体制を一層充実させなければならない。市の支援等により、社会福祉協議会の一層の充実も必要である。

○働きたくても働くことができない状態にある人の推計によれば、伊勢市では人口12万1千人に対して働きづらさがある人は2万3千人、そのうち無業者が9千人、働けない人が4千人、ひきこもり状態にある人が1,400人いるとしている。アンケート調査等で市が把握している、ひきこもり状態の人数は130人で、現在30人程度を支援している。

本市でも引き続きひきこもり状態の把握に努め、誰もが安心して暮らせる居場所づくりを推進していかなければならないと感じた。

【説明者】

伊勢市 健康福祉部 次長 辻村好浩氏

伊勢市 健康福祉部 福祉総合支援センターよりそい 参事 小林記子氏

伊勢市 健康福祉部 福祉総合支援センターよりそい センター長補佐 小川直紀氏

視察先：三重県いなべ市（令和5年7月25日（火）13：30～15：00）

【視察目的】

赤穂市は、今後、さらに高齢化が進展し、生活習慣病の増加により、医療や介護にかかる負担が年々増加していくことが予測されており、平均寿命だけでなく、健康で自立した生活を送ることができる健康寿命の延伸が求められている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛の長期化や生活様式の変化に伴うストレスの蓄積や運動不足などによる心身の健康への対策が必要である。

いなべ市は、全世帯の効果的な健康づくりに向けて、元気づくりシステムから「元気みらい都市いなべ」をコンセプトに、多様な主体が一体となって取り組まれており、一連の活動を学び、これからの健康施策の参考にしたいと視察を行った。

【説明、取組み内容】

1 元気づくりシステムについて

- ・元気みらい都市いなべのコンセプトブックについて

いなべ市では、全国に先駆けて高齢者の健康づくりに取り組まれ、高齢者を対象に開発されたいなべ市の「元気づくりシステム」は全国的な高い評価を得て、広く全国各地で展開されている。

この「元気づくりシステム」で得た知見を生かし、全世代の効果的な健康づくりに向けて、多様な主体が一体となって取り組む一連の活動を総称して『元気みらい都市いなべ』と呼び、この活動を通じて、“人”と“まち”の元気づくりに挑戦されている。

平成26年11月に第3回健康寿命をのばそう！アワード【介護予防・高齢者生活支援分野】において、「元気づくりシステム」が厚生労働大臣優秀賞を受賞されている。

【元気みらい都市コンセプト URL】

<https://www.city.inabe.mie.jp/shisei/keikaku/1012752/1012784.html>

- ・「元気づくりシステム」の立ち上げと「まいまい運動」について

住民の力を活用した「元気づくりシステム」の運用によって、高齢者を中心とした健康増進活動を進めながら、医療費抑制、医師負担軽減、地域活性化の対策を展開されている。

市から委託を受けた（一社）元気クラブいなべの専門コーディネーターが、市内の拠点や地域の集会所でストレッチ、ウォーキング、ボール運動などを実施し、この参加者にプログラム普及の専門リーダーとしての研修を実施して「元気リーダー」を養成している。

元気リーダーは地域に戻って地域の仲間を募り、地域の集会所で習得した元気づくり体操プログラムを実施している。実施にあたっては、各地域の自治会と連携協働することで、老人会を含めた地域住民の横断的な交流を活性化させ、事業を水平展開されている。

まいまい運動は、元気づくりシステムの基本となる3種類の基本体操で、毎日、毎回行う準備と整理体操、3種の神技の筋力アップ体操、5呼吸10種類のストレッチ体操で、いつでも、どこでも、誰でも、無理なく簡単に続けられる体操である。基本体操以外に集会所毎に2Km～3Kmのウォーキングコースを設置、レクリエーション、休憩時のお話会を設けている。元気リーダーの交流の場として3ヵ月に1回、「情報交換会」を開催し、フォローアップを行っている。

元気づくりシステムを活用し、健康増進・介護予防、居場所づくり、地域ネットワークの形成、互助活動・見守り、地域活動の活性化を図られている。

【元気づくりシステム「まいまい運動（動画）」URL】

<https://www.city.inabe.mie.jp/kenko/kaigo/kaigoyobo/1009274.html>

・「いなべげんき応援あぷり いなべる」について

市民一人ひとりが、少し早めの健康意識、あぷりで自然・人とのふれあい、人生が豊かになる、そしてまちを元気に、をテーマに「いなべげんき応援あぷり いなべる」を開発し、アプリでは、歩行、体重、血圧、健診記録などをポイント化し、その貯まったポイントをいなべ市在住の方限定で年に1度WAONポイントと交換できたり、キャンプ施設の無料宿泊券などの抽選に応募できるようになっている。

【いなべげんき応援あぷり いなべる URL】

<https://www.city.inabe.mie.jp/kenko/kenko/1012589/1012591.html>

・現状の成果及び課題について

元気づくりシステム参加者1人当たりの国保医療費は、参加していない方が291,518円、それに対して参加者が78,246円の減、参加者（会員）が93,197円の減となっている。

参加人数が、コロナ禍前までは順調に増加していたが、高齢化もあり減少しており、注視している状況である。

2 議会運営全般については、いなべ市議会の概要を受領した。

【所 感】

○日本は、世界に類を見ない超高齢化社会が到来する。医療や介護、福祉サービス等が不足（民生費が増加）する。

2005年から「元気づくりシステム」に取り組み、『元気みらい都市いなべ』へと、全世代の効果的な健康づくりに向けて、多様な主体が一体となって取り組む一連の活動である。

民間のコーディネーターが「元気リーダー」を育成し、118自治会の内103自治会が、集会所など85カ所で自主活動（体操・軽スポーツなど）を継続している。

「元気づくり」が「地域づくり」「まちづくり」にも繋がっている。

○いなべ市が元気づくりシステムに取り組みしたのは、介護保険料が全国平均より高い水準であったのが始まりであった。全世代の効果的な健康づくりに向けて、市内外の多様な主体が一体となり、効果的な健康づくりの機会を提供し、認知機能や体力の維持等を図り、健康寿命の延伸につなげている。

赤穂市においても、国保1人当たりの医療費が高い水準で推移しており、いなべ市同様に乳幼児から高齢者が、世代別のアプローチで効果的な健康づくりに取り組み、「元気づくり」は「地域づくり」と発信する必要があると感じた。

○住民の力を利用した、元気づくりシステムの仕組みをつくり、健康増進活動として医療費抑制、医師負担軽減の取り組みがなされ、住民の健康増進・介護予防対策の一環としても、地域福祉活動としての見守り支援にも、繋げていて地域活性化対策としても、非常にいいモデルとなっていると感じた。

専門リーダーを育成し子育て支援、地震災害時でも相互支援要援護者支援や地域福祉活動支援に繋げている事は、赤穂市においてもこれから必要となる支援モデル的な要素の高いシステムと感じた。

○医療費が県下でも高く、市民の健康増進が急務であったなか、健康増進に強い関心をもっている市長のリーダーシップの下、進められている事業であると感じた。

○市をあげて健康増進の機運を高める為、実施主体となる組織の立ち上げ、各世代へのアプローチ、様々な機会を通じた「きっかけづくり」など徹底した施策の展開が効果を上げている要因だと考える。

○健康をテーマにした「まちづくり」、市のブランド化は移住定住にも繋がる戦略だと考える。

○元気づくりシステムで、身近な集会所でのコースがあることで住民が参加しやすい。

専門のコーディネーター（一般社団法人元気クラブいなべ所属）が出向き、体験型研修を実施していることにより、実施する自治会も増える。そして、元気づくり体験に30回以上参加された方が元気リーダーに認定され、指導者として活動する。高齢者の健康づくりが地域活性化に繋がる「より身近で、もっと気軽に」との考え方が元気づくりシステムの成功のカギではないか。

○いなべ市の印象は他市に感じるような完成されたまちとは違い、まだこれからも発展している進行形の、新しいまちのように感じた。市の健康増進事業、介護予防事業を展開する「一般社団法人元気クラブいなべ」が実践する「元気づくりシステム」への信頼が市民にあるものと考ええる。「元気づくりシステム」の要には参加者グループの中から「元気リーダー」が養成され、情報を参加者と共有している。

【説明者】

いなべ市	福祉部	長寿福祉課	課長	黒川かおる氏
いなべ市	福祉部	長寿福祉課	主事	伊藤寛子氏
いなべ市	福祉部	長寿福祉課	保健師	三輪静華氏

視察先：近江八幡市立総合医療センター（令和5年7月26日（水）10：00～12：00）

【視察目的】

市民生活の安全・安心を担う不採算医療・政策医療に積極的に取り組む公立病院は、黒字経営が難しいとされる中、近江八幡市立総合医療センターは、地方公営企業法全部適用により健全な経営がなされている。

赤穂市民病院の経営改善の参考にするため、黒字経営をどのような取り組みで実施されているのか調査するために視察を行った。

【説明、取組み内容】

1 近江八幡市立総合医療センターについて

・経営基盤と黒字化の取り組みについて

患者総合支援課において、地域医療連携に取り組んでおり、平成21年に滋賀県から地域医療支援病院の承認を受け、令和4年度の紹介率67.2%、逆紹介率89.3%の実績である。承認を受ける取り組みとして、診療案内紙を持って開業医の訪問、定例医師会への参加、地域連携会議を年に1回開催し、近隣医療機関との顔が見える関係づくりの場として、懇親を深め連携を取られている。

ダビンチの導入の経緯について、がん患者が他の医療圏域に流失していたこともあり、がん地域完結率の向上の課題、診療報酬の奨励拡大が進み、今後、標準治療が見込まれる。また、臨床研修施設のため最先端の医療機器を備えがないと研修医に来てもらえない見込みがあり、将来的に外科医の確保ができない懸念があったため、令和4年度に導入された。令和5年度の収支は黒字を見込んでおり、採算等を考慮し、5年リースとしている。

経営状況については、令和2年度末から医事会計を直営化、一般病棟をハイケアユニット病床に替えて収益性を高めている。

・医師・看護師及び技士の確保について

医師の確保については、大学医局との連携を大切にするため、院長、事務長等の医局訪問で連携を密にしている。

看護師の確保については、臨地実習を積極的に受入れていることで、採用試験は学生の応募が増加している。

若手医師の確保については、臨床研修プログラム、指導體制の充実を図るため、医師臨床センターを中心に努力している。また、就職サイト、就職フェアに参加し病院のアピールをされている。

看護体制については、どの部門においても看護職が活躍、精通していることから多職種の調整役、総務課経営企画部門、医事課、患者総合支援課に看護師目線から経営に参画するため、副看護部長が参事として参画している。離職防止については、多様な勤務形態の導入・夜間保育等を実施している。また、キャリア支援として、認定看護師・特定看護師の受講支援をされている。

・医療安全管理の取り組みについて

安全管理体制の構築として、医療安全管理者、医療安全部門、医療安全管理委員会の設置、医療安全管理指針を策定している。

職員への医療安全の教育研修は、医療安全に関する情報の収集と分析、対策の立案、事故発生時の初動対応、再発防止策立案、発生予防、発生した事故の影響防止を教育研修としている。

インシデント、アクシデントについては、インシデント管理システム「ファントルくん」を採用されている。

2 議会運営全般については、近江八幡市議会の概要を受領した。

【所 感】

○人口約 82,000 人、面積約 177.5 km²で、病床は 407 床である。医師である病院事業管理者と院長を中心に経営・運営している。経営・企画には、5 人の副看護部長も参画し、現場の実態を把握した意見を出すしくみが良い。手術ロボットのダビンチも導入し、患者の負担軽減とより精密な手術ができています。1 日入院単価約 79,000 円、1 日外来単価 16,350 円は高く収益を上げている。

医療事務の漏れをなくすため、委託から直営に変更していた。令和 4 年度病床稼働率 79.9% も高い。赤穂市民病院は病床数が多く、稼働率が低い。

看護体制も確立され、キャリア支援によりスペシャリストを増やしている。

医療安全管理のための指針・マニュアルを完備し、医療安全管理体制の確保、教育も確認テストを行うなど徹底されている。

○近江八幡市立総合医療センターは、信頼される医療、医療の質、地域医療連携、誇りある組織風土、健全経営の 5 つの追求を基本方針としており、長年にわたり一般会計からの繰入金なしで黒字経営が続いている。

患者様と一番身近で医療現場を把握されている看護師が、病院経営に参画することで、きめ細やかな患者様へのサービスの向上と職員のモチベーションも上がることにより、黒字経営と繋がっていくと感じた。

○医師不足、若手医師の確保、患者様の確保には、ダビンチ等の先進技術の導入が必要と感じた。ただ、人口減少による赤穂市の医療圏域での導入については手術件数の確保は困難であると考えます。

○看護部組織体制は、病院最大の組織として全職員数の 50% を占め、どの部門にも精通した看護副部長が看護師の目線から経営に参画している。学べる病院、成長できる看護職員、教え合える仲間づくりの環境整備ができていると感じた。現場の環境が病院を支える、人材不足を先読み、全てにおいて準備ができている、看護師離職防止につながっている環境は病院を支える素晴らしい組織体制と感じた。赤穂市においても必要と感じる。

○高度急性期医療の提供など 2 市 2 町の東近江二次医療圏の中核病院としての役割を果たしており、公立病院としては異例の病床稼働率を確保している。病院事業管理者のリーダーシップによる積極的な経営改革が黒字収支の要因と考える。

○経営改革においては、コンサルタントによる医療需要の将来推計をベースに、今後の地域医療の姿を見据えた戦略構築がなされている。赤穂市においても医療需要の将来推計に基づいた抜本的な経営改革が不可欠と考える。

○地域における医療の機能分化を進めるため、医師会や医療機関による地域医療連携会議を開催しているとのこと。赤穂市においても早急にそういった場を確保する必要があると考える。

○看護職が、多職種の調整役としてマネジメントすることにより、病院経営改善や医療安全に果たす役割が大きい。看護師のキャリア支援や多様な勤務形態の導入などの離職防止に力を入れられている。新規採用に向けて、高校生・中学生の看護体験を開催されている。赤穂市民病院において、今一度看護職のご意見を基に総点検する必要があるのではないか。

○近江八幡市立総合医療センターは災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、救急救命センター、臨床研修指定病院として東近江医療圏の一翼を担っている。説明では、経営の効率化、収益の上げ方も伺ったが、市民病院の役割は何かを考えること、病院の立ち位置を考えることが必要ではないかと伺ったことが印象に残っている。ダビンチ等先進技術の導入にあたっては人材が大切と感じた。

【説明者】

近江八幡市立総合医療センター 事務部 事務長 木村辰之氏
近江八幡市立総合医療センター 副院長・看護部長 白井直美氏
近江八幡市立総合医療センター 事務部
次長兼総務課長兼情報管理課参事 安田貴裕氏